

令和4年度岡山市海洋プラスチックごみ対策アクションプランの運用に係る推進会議（第2回）

結果報告

- 1 日時 令和4年12月1日（木）13時30分～16時30分
- 2 場所 岡山市勤労者福祉センター 5階 第3会議室
- 3 出席者 18名
有識者 赤井委員、磯部委員、菊竹委員、木山委員、黒崎委員、田中委員、平井委員
藤原委員、山田委員（欠席：利根委員）
岡山市 環境事業課長（代表者）
環境事業課3名、環境保全課1名、SDGs・ESD推進課1名
農村整備課1名、道路港湾管理課1名、生涯学習課2名
（欠席：農林水産課、下水道河川計画課、生活安全課）
オブザーバー
日本財団香川事務所長
環境省中国四国地方環境事務所環境対策課 里海づくり推進専門官
事務局 公益財団法人岡山県環境保全事業団環境学習センター「アセエコ」
- 4 内容 フェーズI実施計画について意見及びアイデアの共有

※ワークショップは以下の4班に分かれて実施

A班

- 有識者 磯部委員、黒崎委員
岡山市 SDGs・ESD推進課：職員1名
生涯学習課：職員1名

B班

- 有識者 田中委員、藤原委員、山田委員
岡山市 環境事業課：職員2名

C班

- 有識者 木山委員、平井委員
岡山市 環境保全課：職員1名
道路港湾管理課：職員1名

D班

- 有識者 赤井委員、菊竹委員
岡山市 環境事業課：職員1名
農村整備課：職員1名

フェーズⅠ（**周知・啓発**・調査）実施計画

No. A-1

テーマ		その他、関係するステークホルダー（利害関係者）への周知・啓発			
目標		海ごみに対する各課題を共有する既存のプラットフォーム（SDGsやESDの場、環境技術研究会ほか）の活用や関係構築ができた状況になっている			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	企業	・社会貢献活動として清掃活動に協力できるよう企業へ情報提供 ・プラごみ削減へ向けて企業の専門性が活かされるように情報提供を行う ※いずれもプラットフォームを活用	R5	環境局	
②	市民	・ごみが多くて清掃した場所や困っている場所について、市民から行政へ情報提供 ※プラットフォームを活用	R5	環境局	
③	行政	・企業や市民が課題を出し合えるような場（会合やフォーラム）をつくる	R5	環境局	
④	団体	・団体の中で取り組みを事業化する ・各団体同士が連携して取り組みや事業を推進していく	R5	環境局	日本財団
⑤					

フェーズⅠ（**周知・啓発**・調査）実施計画

No. A-2

テーマ		事業者への周知・啓発			
目標		プラスチックの使用量を削減している状況になっている			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	市内企業	会誌やHP等を用いて プラスチック新法 の周知・啓発	実施中 (R4~)	環境局 商工会等窓口	
②	業界団体	海ごみに関する事例共有	R5~	組合や商工会等窓口等	
③	行政	海ごみ調査を実施 結果報告や事例共有	R5~	環境局	
④					
⑤					

テーマ		一般市民への周知・啓発			
目標		プラスチックの使用量を削減している状況になっている			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	イベント主催者	岡山市では、イベントのプラスチック使用量調査が行われている。この調査結果をふまえ、イベント開催における環境指針の中で「プラスチックごみ」に関する内容を強化した文章を盛り込む。※イベント主催者のやるべきことが明確になるように。例えば、イベント出店基準に「プラスチック削減」を盛り込むなど。	R5	環境局 産業観光局	ひな形作成（環境局） 個別に要項に盛り込む（産業観光局）
②	〃	イベント開催の目的に、海ごみ、プラスチックごみ削減やSDGsの記述が盛り込まれるようにする	①行政先導 R5～R6 ②市民団体 R6	①イベント主催課 ②イベント助成金交付課	
③	事業者	イベント開催をサポートする事業者に対して、プラスチック不使用のイベント等の事業化やプラスチックを削減（不使用）した事例集やマニュアルの作成。※このようなイベントができる事業者を増やすことが目的	R6	環境局 産業観光局	
④	市民	上記の取り組みを市民を対象に普及・啓発	R5	環境局	
⑤					

テーマ		事業者への周知・啓発			
目標		社会貢献活動⇒本業としての貢献へ			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	企業	企業の技術を活用した先導的な取り組みを行うことへの動機づけを行う。		環境局 政策局	専門機関 マスコミ 資金提供者 他、国、県、団体と共同
②	大学				
③	マスコミ				
④					
⑤					

テーマ		岡山市における海ごみの実態調査			
目標		河川等のごみの現状について調査を行い、効果的な排出抑制と回収が行えている状況になっている			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	市民	町内会や収集担当者と連携して市内のごみ流出実態の調査を行う また本調査が、調査に終わらず、海ごみの学習や啓発につながるような仕組みを作る。	R5	環境局 教育委員会	町内会
②					
③					
④					
⑤					

フェーズⅠ（周知・啓発・調査）実施計画

No. B-1

テーマ		岡山市における海ごみの実態調査			
目標		河川等のごみの現状について調査を行い、効果的な排出抑制と回収が行えている状況になっている			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	ごみステーションからの流出	町内会（市民のごみ当番）、収集担当者と連携して市内の流出実態の調査を行う ※直営ですでに行われている	R 5年度	環境事業課	・町内会連合会 ・収集担当者 ・ごみ収集委託業者
②	ホットスポットの把握	どこにゴミがたまっているかを可視化・明確化し、さらに排出元を明らかにして発生を止める	R 4～6年度	環境事業課	・IT企業 ・現地の活動団体
③	市民団体 市民	ボランティア団体の活動報告と活動実績（参加者数やごみ回収量）の調査を行う。ごみ拾いへの参加者数・参加者層・実施回数などの情報を収集して公開・共有。 ※海ゴミサイトで公表できる情報	R 5年度	環境事業課 環境保全課	・市民団体（活動報告）
④					

フェーズⅠ（周知・啓発・調査）実施計画

No. B-2

テーマ		一般市民への周知・啓発			
目標		市民がアクションプランの内容について理解していて、行動が起こせる状態になっている			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	市民	市民を対象にアクションプランを広く周知し、市民が理解できるパンフレット（教育資材）を作成する。そして教育現場で活用する	R 5年度中	環境事業課	教育委員会（公民館、学校） デザイン会社
②	市民	給水スポットの場所を知っている人が増えるよう周知する 例えば専用アプリの充実、飲食店側にもメリットがあるように示しスポット設置の協力依頼をする	○年度	環境事業課	・専用アプリ会社 ・飲食店（メリット表示）
③					
④					

テーマ		一般市民への周知・啓発			
目標		ボランティア活動が活発に行える状態・仕組みができています			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	市民団体	現状、ボランティア清掃が行われているが、周知や共有が弱い。そのため、ボランティア清掃や美しい街づくりの実施日等を周知・共有していく（※市レベルの取組み） 周知・共有方法として、例えば日本財団の専用プラットフォーム、SNS、新聞・テレビを活用する。	R 5 年度中	環境事業課	・日本財団 ・SNS ・新聞・テレビ
②	市民団体 企業	ボランティア清掃を自主的に行う団体や企業が増えて、継続的に活動できる仕組みを作る（※企業や市民団体レベルの取組み）	R 6 年度中	環境事業課	・企業 ・市民団体 ・新聞・テレビ
③					
④					

テーマ		事業者への周知・啓発			
目標		事業者がアクションプランの内容について理解していて、行動が起こせる状態になっている			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	事業者 市民	エコ容器の取組を事業者が知って使用するようになっている（最終的に市民も知って市民がそのお店を選ぶようになっている）	R 9 年度中	環境事業課	・商工会議所 ・飲食店・販売店・製造者
②					
③					
④					

テーマ	その他、関係するステークホルダー（利害関係者）への周知・啓発				
目標	プラスチックの使用削減ができている状況				
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	市庁内	ワンウェイプラスチックの使用がなくなって循環している状態	R4～	環境事業課	
②	議員	議員がごみ拾いの現場へ参加し、現場の状況や声を議会へあげる	R4～	環境事業課	
③					
④					

フェーズⅠ（周知・啓発・調査）実施計画

No. C-1

テーマ		一般市民への周知・啓発			
目標		ごみステーションからごみの流出がない状況にする			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	市民	ごみステーションの改善・改良に関する市民からの声を拾う場所を設置する。設置後、市民のひろばへ掲載。 （例）ごみステーションSOS。ごみステーションSOSから、対象地区の町内会長への助言・提案も見込む。	令和5年度	環境事業課	町内会
②	町内会	町内の回覧板を用いて、ごみステーションの改善・改良に関する情報を全地区に普及・啓発。	令和5年度	環境事業課	町内会
③	連合町内会	各連合町内会を回り、ごみステーション施設整備費補助制度などについて説明する。	令和5年度	環境事業課	町内会
④					

フェーズⅠ（周知・啓発・調査）実施計画

No. C-2

テーマ		一般市民への周知・啓発			
目標		ペットボトル回収機を誰でも手軽に利用できる状況にする			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	市民	市民がペットボトル回収機の設置場所を容易に検索できる仕組みを作成する。	令和5年度	環境事業課	
②	企業	ペットボトル回収機の設置個所マップを作成し、ウェブ上に一般公開する。掲載情報は、例えばペットボトル回収機の設置場所や種類、利用者へのインセンティブ。この時、企業へ回収機設置の働きかけも行う。	令和5年度	環境事業課	企業
③	企業	岡山市のホームページと回収機配置箇所マップをダイレクトリンクした状態にする。	令和5年度	環境事業課	企業
④					

テーマ		一般市民への周知啓発			
目標		岡山市美しいまちづくりの日（毎月第3日曜日）に各地域にて掃除ができていく状況にする			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	市民	毎月第3日曜日は「岡山市美しいまちづくりの日」であることを周知する。例えば、各月第3日曜日にどこで何の掃除するか、年間計画を事前に作成・公開し、参加者を募集し各地域で掃除を実施する。	令和5年度	環境事業課	
②					
③					
④					

テーマ		市民・行政への周知・啓発			
目標		ごみのホットスポット情報を地図上に随時可視化し、地図情報に基づきごみ回収を実施する仕組みが作られている状況にする			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	市民	ごみのホットスポットが、地図上に可視化されている状態にする（ごみのホットスポットをまとめた地図を作成）。地図は、市民全員が見られるようにする。	令和5～6年度	環境事業課	
②	市民	ごみのホットスポット情報を市民から集められる仕組みを作る。仕組みは、例えば地域の中核施設である公民館に市民から提供してもらえるようなものを想定。	令和6年度	公民館振興室（公民館）	町内会 公民館
③	市民	ホットスポットに対してごみを回収できるグループを作成する。公民館講座で、ごみ回収者の協力を募る。	令和6年度	公民館振興室（公民館）	公民館の講座を活用
④					

テーマ		一般市民への周知啓発			
目標		海ごみの実態について市民が知っている状況にする			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	市民	・ラッピングバスや店頭などのスペースを用いて、海ごみ問題を広く周知する。	令和5年度	環境事業課	・企業（バス会社）
②	学生	・ポスターコンクールを活用し、子供たち全員に海ごみに関するポスターを作成してもらおう。※宿題にすることにより、家族にも知ってもらおう機会になる。 ・人が集まる場所（人の目に触れる場所）に、ポスター掲示。	令和5年度	教育委員会	小・学校、中学校、高等学校、大学ほか教育機関
③	個人・企業ほか	・登録団体（ESD&SDGs）には、出前授業として出向いてもらう。	令和5年度	環境事業課 公民館振興室 （公民館）	講師が務まる人（個人・企業ほか） 商工会議所
④	市民	・集客可能な場所で、海ごみフォーラムやパネル展を開催し、海ごみの実態を普及啓発する。	令和5年度	環境事業課	
⑤					

テーマ		一般市民への周知啓発			
目標		不法投棄がない街にする			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	市民	・不法投棄（ポイ捨て含む）のごみがどうなっていくのか、教育活動を通じて、ポイ捨てたごみの行方を見て知ってもらおう。	令和6年度	環境事業課	教育委員会
②	町内会	・ポイ捨てされにくい環境を整備する。平井委員の個人的な現地調査によると、荒れた場所にポイ捨てのごみが多い。このことから、例えば草刈りなどをして綺麗な環境を整備する。そして整備した環境を維持していく。	令和5年度	農林 道路整備	町内会
③	行政	・河川管理計画の中に「草刈りの際にゴミの除去も行う」という一文を入れる。	令和5～6年度	国 岡山市 河川	
④					

テーマ	市民・事業者・行政への周知啓発				
目標	肥料殻使用者が、肥料殻がプラスチックで製造されていることを知り、流出防止ができている状況にする				
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	使用者	・肥料殻の問題や対策方法について米麦指導会での普及・啓発。	令和5～7年度	農林	
②	行政	・肥料殻の問題や対策方法について米麦指導会での普及・啓発。	令和5～7年度	農林	国・県とのタイアップ、情報共有化
③	使用者・販売者ほか	・使用者へ回収用の網の提供。 ・用水路で肥料殻を回収。	令和5～7年度	農林	JA（販売者）、製造企業

フェーズⅠ（周知・啓発・調査）実施計画

No. D-1

テーマ		一般市民への周知・啓発			
目標		市民がごみの排出方法や海ごみの問題を知っている状態			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	市民	シンポジウムや出前講座を通じた普及・啓発 上記は、参加した人にしか普及・啓発の対象にならないので、SNS（TikTok、Youtube）、朝ラジオ（視聴者の多い朝6～7時）を活用して普及・啓発	R4～	環境事業課 教育委員会	教育（小学校、中学校、高校） 環境 大学
②	幼稚園・学生（エコブン）	啓発グッズの配布、イベント開催やボランティア活動を通じて、海ごみ問題について知ってもらう機会を創る	R6	環境事業課 教育委員会	教育（小学校、中学校、高校） 環境 大学
③	企業等の社員	企業研修や出前講座の中に、海ごみ問題の内容を入れて普及・啓発する また、SNSやラジオを活用して、企業等の社員へ普及・啓発する	R4～	環境事業課 教育委員会	商工会 民間企業
④	市民	ホットスポットの場所を地図に落とし可視化、そして市民に向けて周知する ※危険な場所（e.x.例えば深い水路、危険な海岸）は周知するか要検討。事故が起きる可能性もあり、責任問題が生じる。	R6	環境事業課 教育委員会	
⑤					

フェーズⅠ（周知・啓発・調査）実施計画

No. D-2

テーマ		その他、関係するステークホルダー（利害関係者）への周知・啓発			
目標		横の連携ができていく状況			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	国	トップダウンで方針を出せるよう、現場の情報収集、機運を高める。	R5～	環境省	
②	岡山県	トップダウンで方針が出るよう、各現場の情報を国へ情報提供する。また、方針が出るような機運を高める。	R5～	環境部門	
③	岡山市	トップダウンで方針が出るよう、各現場の情報を国や岡山県へ情報提供する。また、方針が出るような機運を高める。	R5～	環境事業課	
④	産・学・民	産業界、学校、官公庁、民間（地域住民・NPO）が連携して、それぞれが海ごみ問題に対して取り組みを行っている	R5～	環境事業課	
⑤					

テーマ		岡山市における海ごみの実態調査			
目標		ホットスポット調査を実施できている状況 調査から明らかになった問題に対して、対処に関する取り組みが行えている状況			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	海岸	引き続きホットスポット調査を実施する ※現在、岡山市はスタートアップ事業として、民間企業と連携し、最新技術を使用したホットスポット調査を検討・実施している	R6	環境事業課	岡山県 民間企業
②	ごみステーション	関係部署と連携して、ホットスポットを調査する。ホットスポットを特定した後、管理者と協議し、対策を考える	R6	環境事業課	委託業者 事業所
③	山・公園	ホットスポットを特定した後、ナッジ理論を用いた看板の設置等の対応 管理者と協議し、対策を考える	R6	環境事業課	各区地域整備定園都市
④					

テーマ		岡山市における海ごみの実態調査			
目標		ホットスポット調査を実施できている状況			
No.	ターゲット	対応方針	期日	担当窓口	外部応援が必要な資源など
①	道路上	発生源を特定する。（発生しやすい場所） ※危険な場所を可視化・共有する場合は要検討	R6	環境事業課	各地域整備道路管理者
②	用水路	漂着しやすい場所を特定し地図上に示す ※危険な場所を可視化・共有する場合は要検討	R6	環境事業課	農村整備課 各区農林水産振興課
③	河川敷	漂着しやすい場所を特定し地図上に示す 市民団体や協賛企業へ情報提供 ※危険な場所を可視化・共有する場合は要検討	R6	環境事業課	国・岡山県
④	山	調査のみ ※危険な場所を可視化・共有する場合は要検討	R6	環境事業課	国・岡山県・民有（所有者）
⑤					